



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドヴァン

コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形 雅之助

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 古賀 正行

TEL 03-3475-0394

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,750	9.3	2,365	20.2	2,466	20.6	1,312	54.4
22年3月期	10,746	△19.9	1,968	△12.2	2,044	△14.4	850	△31.6

(注) 包括利益 23年3月期 1,239百万円 (13.9%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	60.67	—	6.7	8.2	20.1
22年3月期	38.21	37.74	4.4	6.9	18.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,932	19,662	63.6	925.33
22年3月期	28,878	19,305	66.9	879.14

(参考) 自己資本 23年3月期 19,662百万円 22年3月期 19,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,072	△816	427	3,175
22年3月期	3,189	△5,723	△2,497	1,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	439	52.3	2.3
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	424	33.0	2.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		31.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,930	6.8	1,100	7.1	1,150	7.2	650	6.2	30.59
通期	12,350	5.1	2,510	6.1	2,600	5.4	1,470	12.0	69.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、P16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	26,906,346 株	22年3月期	26,906,346 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,657,400 株	22年3月期	4,947,191 株
② 期末自己株式数	23年3月期	21,634,891 株	22年3月期	22,250,981 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,337	9.6	1,665	27.6	1,743	27.9	910	99.5
22年3月期	10,341	△20.0	1,305	△24.4	1,362	△26.0	456	△28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	42.07	—
22年3月期	20.50	20.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	25,876	64.8	16,780	70.6			789.73	
22年3月期	23,825	70.6	16,829				766.38	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,780百万円 22年3月期 16,829百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は 様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及びと当期、次期の配当	4
(4)事業等のリスク	5
2.企業集団の状況	5
3.経営方針	5
(1)基本方針	5
(2)中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標等	5
(3)対処すべき課題	5
4.連結財務諸表	6
(1)連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3)連結株主資本等変動計算書	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)継続企業の前提に関する注記	14
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8)連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5.個別財務諸表	23
(1)貸借対照表	23
(2)損益計算書	26
(3)株主資本等変動計算書	28
(4)継続企業の前提に関する注記	30
6.その他	30

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結累計年度における我が国経済は、持ち直しに向けた動きはみられたものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然続いており、また、海外経済の動向や長期化する円高などの懸念要因もあり、先行きの不透明感は払拭されないまま推移してまいりました。

当社グループ関連業界につきましては、住宅ローン減税などの政府の景気刺激策の後押しなどもあり、新設住宅着工戸数はプラス基調が続いており、力強さには欠けるものの徐々に持ち直しの兆しも見られるようになりました。

このようななか、当社グループは、お客様重視の営業活動を展開し、新規顧客や新規需要先の開拓に注力するとともに、新規商品の開発やショールーム投資など、業績回復に向けて取り組んでまいりました。また、利益面では引き続き効率化を推し進めるとともに、コスト管理と販売管理費の削減に努め、収益向上に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は11,750百万円(前期比9.3%増)、営業利益は2,365百万円(同20.2%増)、経常利益は2,466百万円(同20.6%増)となり、また、当期純利益は1,312百万円(同54.4%増)となりました。

(セグメント別の概況)

①建材関連事業

建材関連事業は、リーマンショック後に止まっていた案件が動き出すなど、低水準ながらも建築着工に復調の兆しがみられるようになり、マンション関連需要の回復はまだ遅れておりますが、戸建住宅関連や、大阪駅再開発需要の後押しもあった店舗・商業関連などに一部堅調な動きがみられました。

この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は10,607百万円となりました。

②HRB事業

ホームセンターへのガーデニング商品の卸売り販売であるHRB事業は、国内消費の伸び悩みに加え、春先の天候不順や夏季の記録的な猛暑の影響により売上が伸び悩むなど、厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度のHRB事業の売上高は1,143百万円となりました。

※HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへのガーデニング関連商品の販売の総称として使用しております。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、緩やかな回復基調を辿る一方で、このたび発生いたしました東日本大震災の復興の見通しや国内経済に与える影響など不透明な状況です。

このようななか、当社グループは、営業活動の強化と新規商品の開発に取り組むとともに、引き続き効率化を推し進め、業績の拡大と収益向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高12,350百万円(前期比5.1%増)、営業利益2,510百万円(同6.1%増)、経常利益2,600百万円(同5.4%増)、当期純利益1,470百万円(同12.0%増)としております。

事業環境に少しづつ明るい兆しが見えてきており、引き続き業績伸張も期待できますが、震災の影響が不透明なこともあり、上記の業績予想としております。

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は30,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,054百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ642百万円の増加となりました。これは主に、在庫圧縮により商品は減少しましたが、現金及び預金や、売上増に伴う売掛債権の増加などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,420百万円の増加となりました。これは主に、土地の取得などによるものです。

(負債)

負債総額は11,270百万円となり、前連結会計年度に比べ1,697百万円の増加となりました。これは主に資金調達による長期借入金の増加などによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、19,662百万円となり、前連結会計年度に比べ357百万円の増加となりました。利益剰余金は873百万円の増加となりましたが、自己株式の取得により443百万円減少し、また、その他包括利益が72百万円減少したことによるものです。なお、この結果、自己資本比率は63.6%となりました。

(単位:百万円)	前期	当期	増減
総資産	28,878	30,932	2,054
負債	9,573	11,270	1,697
純資産	19,305	19,662	357
自己資本比率(%)	66.9	63.6	△ 3.3

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,697百万円増加の3,175百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位:百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,189	2,072	△ 1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,723	△ 816	4,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,497	427	2,925
現金及び預金同等物期末残高	1,478	3,175	1,697

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は2,361百万円(前年同期は1,549百万円)となり、法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは2,072百万円(前年同期は3,189百万円)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは816百万円(前年同期は5,723百万円の支出)の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が2,176百万円ありますが、定期預金の払戻による収入が純額で1,106百万円、また、投資有価証券の売買等による収入が純額で321百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは427百万円(前年同期は2,497百万円の支出)の収入となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済が589百万円、配当金の支払が437百万円、また、自己株式の取得による支出が444百万円ありますが、その他、銀行借入により2,000百万円の収入があります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	66.4	63.6	62.8	66.9	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	121.4	62.5	33.9	50.3	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	4.5	3.3	2.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.1	18.4	24.2	22.7	15.4

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式(自己株式控除後)

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、自社株買いも含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当期につきましては、従来予想どおり1株当たり20円の配当を予定しており、これにより、配当性向は33.0%、また、自社株買いも含めた総還元性向は66.2%となります。

次期につきましても、今期同様の方針により積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えており、また、内部留保につきましても、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等に使用する建築資材を海外メーカーより仕入れて国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品仕入について)

当社グループは海外メーカーからの商品仕入れが大部分を占めており、仕入先は欧州及びアジアを中心に、米国、オセアニア等の様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法からその他建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、1975年の創業から、空間を彩る建材は暮らしを豊かにするファッションであると考え、そしてファッション性豊かな建材は、その空間で暮らすエンドユーザーの方々のためにあるべきだという信念のもと、ビジネスを推進しております。また、消費者志向のファブレスメーカーとしてハイエンドな建築資材を提供するとともに、「仕入」、「物流」、「販売」にノウハウを集約・体系化させることで、高い競争力と安定した経営基盤を確立し、自ら新しい需要の創出に努めております。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標等

当社グループはファブレスメーカーとしての特性を活かし、高付加価値商品の開発と時代の変化にあった事業活動を展開するとともに、物流施設やショールーム施設への投資など、常に将来を見据えた事業戦略により、高い競争力と経営基盤の強化に努め、更なる飛躍に向けて邁進してまいります。

また、収益重視のビジネスモデルにより高収益体質を確立するとともに、ROE(株主資本利益率)、ROA(総資産利益率)の向上を目指すことで企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、住宅投資に持ち直しの動きがみられるなど、回復の兆しは出てきておりますが、依然力強さには欠けており、引き続き厳しい事業環境のなかで推移していくものと思われま

す。このようななか、当社グループは営業活動の強化と新規商品の開発に注力するとともに、新規需要先・新規顧客の開拓に取り組み、業績の拡大に努めてまいります。また、物流・ショールーム施設への投資など、将来を見据えた事業戦略により、事業の競争力を一層高めるとともに、市場の変化に対応できるように経営基盤の強化に努めてまいります。

また、引き続きコスト管理の徹底と販売管理費の低減に努めて効率経営に取り組むとともに、コーポレートガバナンスの一層の充実・強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,486,611	7,075,997
受取手形及び売掛金	2,602,957	2,937,780
商品	2,358,251	1,946,255
仕掛品	4,024	2,679
繰延税金資産	109,687	168,741
その他	77,716	152,989
貸倒引当金	△33,576	△36,530
流動資産合計	11,605,671	12,247,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,268,257	8,240,658
減価償却累計額	△2,575,814	△2,877,109
建物及び構築物(純額)	5,692,443	5,363,548
機械装置及び運搬具	506,207	516,878
減価償却累計額	△410,131	△425,123
機械装置及び運搬具(純額)	96,076	91,754
工具、器具及び備品	231,619	212,785
減価償却累計額	△166,052	△157,125
工具、器具及び備品(純額)	65,566	55,660
土地	8,824,776	10,502,081
建設仮勘定	2,760	451,040
有形固定資産合計	14,681,622	16,464,084
無形固定資産		
借地権	124,422	124,422
電話加入権	10,666	10,666
その他	98,122	83,105
無形固定資産合計	233,211	218,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,842,291	1,361,836
敷金及び保証金	19,468	14,197
会員権	195,470	196,970
長期積立金	174,612	241,053
繰延税金資産	52,689	73,832
その他	24,021	80,230
貸倒引当金	△554	△7,014
投資その他の資産合計	2,308,000	1,961,106
固定資産合計	17,222,834	18,643,384
繰延資産		
社債発行費	49,747	41,088
繰延資産合計	49,747	41,088
資産合計	28,878,253	30,932,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,753	217,872
短期借入金	539,920	847,520
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	544,856	802,628
未払消費税等	53,253	76,278
未払費用	126,142	141,441
賞与引当金	52,770	61,470
役員賞与引当金	59,000	31,730
その他	98,831	235,973
流動負債合計	1,791,527	2,514,914
固定負債		
社債	5,800,000	5,700,000
長期借入金	1,907,500	3,009,980
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	40,063	11,300
固定負債合計	7,781,505	8,755,221
負債合計	9,573,032	11,270,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	8,951,500	9,824,815
自己株式	△4,371,371	△4,814,751
株主資本合計	19,311,101	19,741,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,133	△50,346
繰延ヘッジ損益	△38,014	△28,441
その他の包括利益累計額合計	△5,880	△78,788
純資産合計	19,305,220	19,662,249
負債純資産合計	28,878,253	30,932,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,746,668	11,750,700
売上原価	5,659,797	6,231,497
売上総利益	5,086,871	5,519,203
販売費及び一般管理費	3,118,748	3,153,372
営業利益	1,968,122	2,365,831
営業外収益		
受取利息	23,349	26,355
受取配当金	28,399	27,801
貸貸収入	20,861	16,180
受取運賃収入	109,957	140,432
為替差益	21,741	5,960
仕入割引	12,958	11,968
その他	22,231	31,392
営業外収益合計	239,499	260,092
営業外費用		
支払利息	140,373	135,134
自己株式取得費用	1,236	1,587
社債発行費償却	7,851	8,658
デリバティブ評価損	—	14,295
その他	13,828	—
営業外費用合計	163,289	159,677
経常利益	2,044,331	2,466,247
特別利益		
固定資産売却益	53	3,450
投資有価証券売却益	12,410	62,375
役員賞与引当金戻入額	23,500	—
役員退職慰労引当金戻入額	33,721	—
特別利益合計	69,686	65,825
特別損失		
固定資産処分損	15,277	46,827
投資有価証券売却損	516,201	33,110
投資有価証券評価損	2,893	55,080
会員権評価損	20,310	—
役員退職慰労金	9,807	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,888
その他	—	31,242
特別損失合計	564,489	170,148
税金等調整前当期純利益	1,549,528	2,361,924
法人税、住民税及び事業税	640,771	1,077,580
法人税等調整額	58,544	△28,155
法人税等合計	699,315	1,049,425
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,312,498
少数株主利益	—	—
当期純利益	850,212	1,312,498

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,312,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△82,480
繰延ヘッジ損益	—	9,572
その他の包括利益合計	—	△72,907
包括利益	—	1,239,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,239,591
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
前期末残高	8,552,360	8,951,500
当期変動額		
剰余金の配当	△451,072	△439,183
当期純利益	850,212	1,312,498
当期変動額合計	399,139	873,315
当期末残高	8,951,500	9,824,815
自己株式		
前期末残高	△4,023,869	△4,371,371
当期変動額		
自己株式の取得	△347,502	△443,379
当期変動額合計	△347,502	△443,379
当期末残高	△4,371,371	△4,814,751
株主資本合計		
前期末残高	19,259,463	19,311,101
当期変動額		
剰余金の配当	△451,072	△439,183
当期純利益	850,212	1,312,498
自己株式の取得	△347,502	△443,379
当期変動額合計	51,637	429,936
当期末残高	19,311,101	19,741,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△260,047	32,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,180	△82,480
当期変動額合計	292,180	△82,480
当期末残高	32,133	△50,346
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,731	△38,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,745	9,572
当期変動額合計	△53,745	9,572
当期末残高	△38,014	△28,441
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△244,316	△5,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238,435	△72,907
当期変動額合計	238,435	△72,907
当期末残高	△5,880	△78,788
純資産合計		
前期末残高	19,015,147	19,305,220
当期変動額		
剰余金の配当	△451,072	△439,183
当期純利益	850,212	1,312,498
自己株式の取得	△347,502	△443,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238,435	△72,907
当期変動額合計	290,072	357,028
当期末残高	19,305,220	19,662,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,549,528	2,361,924
減価償却費	438,607	405,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,641	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,770	8,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,810	△27,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,658	9,414
受取利息及び受取配当金	△51,749	△54,157
支払利息	140,373	135,134
自己株式取得費用	1,236	1,587
為替差損益 (△は益)	△21,741	△5,960
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	14,295
社債発行費償却	7,851	8,658
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△3,450
固定資産処分損益 (△は益)	15,277	46,827
投資有価証券売却損益 (△は益)	503,791	△29,264
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,893	55,080
会員権評価損	20,310	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,888
売上債権の増減額 (△は増加)	785,964	△334,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	592,709	416,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,595	△66,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,169	23,025
未払費用の増減額 (△は減少)	△39,184	13,954
その他の資産・負債の増減額	△80,328	6,656
小計	3,825,633	2,990,080
利息及び配当金の受取額	51,667	48,958
利息の支払額	△140,635	△134,309
法人税等の支払額	△547,036	△832,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,189,628	2,072,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,521,480	△4,960,879
定期預金の払戻による収入	1,512,830	6,066,996
有形固定資産の取得による支出	△251,729	△2,179,551
有形固定資産の売却による収入	7,301	4,407
無形固定資産の取得による支出	△25,685	△4,437
投資有価証券の取得による支出	△1,708,093	△1,162,208
投資有価証券の売却による収入	1,288,147	1,283,820
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付金の回収による収入	2,472	6,442
その他	△27,120	△70,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,723,357	△816,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,440,480	△589,920
社債の発行による収入	986,431	—
社債の償還による支出	△1,345,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△348,739	△444,967
配当金の支払額	△450,083	△437,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,497,871	427,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,713	13,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,010,886	1,697,606
現金及び現金同等物の期首残高	6,489,277	1,478,391
現金及び現金同等物の期末残高	1,478,391	3,175,997

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

(2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海愛得旺商貿有限公司)及び関連会社(AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～15年

- ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- 社債発行費 社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引
- ③ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

- 全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	36,926 千円	36,926 千円
2. 担保提供資産		
建物	1,913,420 千円	1,830,956 千円
土地	4,842,991 千円	4,842,991 千円
<u>合計</u>	<u>6,756,411 千円</u>	<u>6,673,947 千円</u>
上記に対する債務		
短期借入金	520,000 千円	427,200 千円
長期借入金	1,832,400 千円	1,405,200 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目		
運搬費	221,390 千円	194,232 千円
役員報酬	103,620 千円	190,820 千円
給料及び手当	1,002,899 千円	1,026,417 千円
賃借料	131,763 千円	116,704 千円
福利厚生費	163,739 千円	171,447 千円
租税公課	210,321 千円	247,625 千円
減価償却費	438,607 千円	405,963 千円
役員賞与引当金繰入額	59,000 千円	31,730 千円
賞与引当金繰入額	46,270 千円	55,200 千円
貸倒引当金繰入額	21,464 千円	24,795 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具売却益	53 千円	3,450 千円
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物除却損	8,376 千円	39,479 千円
建物売却損	1,807 千円	- 千円
機械装置除却損	223 千円	- 千円
車両運搬具除却損	218 千円	10 千円
車両運搬具売却損	619 千円	- 千円
工具器具備品除却損	989 千円	7,337 千円
土地売却損	3,042 千円	- 千円
計	15,277 千円	46,827 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

○当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,088,648 千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	1,088,648 千円
○当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	292,180 千円
繰延ヘッジ損益	△ 53,745 千円
計	238,435 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	26,906	—	—	26,906

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,352	594	—	4,947

(注)普通株式の自己株式の増加594千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	938	—	938	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注)平成16年新株予約権の減少は、転換社債型新株予約権付社債の償還によるものです。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,072	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,183	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	26,906	—	—	26,906

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,947	710	—	5,657

(注)普通株式の自己株式の増加710千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,183	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	424,978	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び預金期末残高	6,486,611 千円	7,075,997 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,008,220 千円	△ 3,900,000 千円
現金及び現金同等物の期末残高	1,478,391 千円	3,175,997 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建材関連事業 (千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,441,878	1,304,789	-	-	10,746,668	-	10,746,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,103,324	299,149	1,402,474	(1,402,474)	-
計	9,441,878	1,304,789	1,103,324	299,149	12,149,142	(1,402,474)	10,746,668
営業費用	7,661,025	1,199,589	475,652	222,831	9,559,098	(780,552)	8,778,546
営業利益	1,780,853	105,200	627,672	76,318	2,590,044	(621,921)	1,968,122
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	7,294,610	546,868	11,641,197	146,806	19,629,482	9,248,770	28,878,253
減価償却費	122,410	797	268,936	11,486	403,631	34,976	438,607
資本的支出	19,407	5,614	240,284	2,478	267,783	21,436	289,220

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

- ① 事業区分の方法 : 商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
 ② 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要な商品
建材関連事業	石材、タイル、新建材、洗面・水周り商品等の販売及び工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品等
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

- ③ 営業経費のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は58,172千円であり、その主なものは、当社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

- ④ 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は9,389,399千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建材関連事業」、「HRB事業」、「不動産賃貸事業」、「物流管理事業」を報告セグメントとしております。

「建材関連事業」は石材、タイル、住宅関連商品などの建材の輸入販売を行っております。「HRB事業」はガーデニング関連商品のホームセンターへの卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「物流管理事業」は主に当社商品の出入庫業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注1)	連結損益計算書計上額(注2)
	建材関連事業	HRB事業	不動産賃貸事業	物流管理事業	計		
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,607,223	1,143,477	-	-	11,750,700	-	11,750,700
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,122,162	278,194	1,400,356	△ 1,400,356	-
計	10,607,223	1,143,477	1,122,162	278,194	13,151,056	△ 1,400,356	11,750,700
営業費用	8,237,785	1,090,580	514,202	242,709	10,085,276	△ 700,407	9,384,869
営業利益	2,369,438	52,897	607,960	35,484	3,065,780	△ 699,949	2,365,831
II.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,361,864	412,830	13,312,149	104,744	21,191,590	9,684,362	30,875,952
減価償却費	104,972	1,315	259,064	10,476	375,828	30,135	405,963
資本的支出	70,549	220	1,929,137	2,980	2,002,886	218,305	2,221,192

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△65,482千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△634,467千円が含まれており

ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	879.14円	1株当たり純資産額	925.33円
1株当たり当期純利益金額	38.21円	1株当たり当期純利益金額	60.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.74円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。	

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	850,212	1,312,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	850,212	1,312,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,250	21,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	277	-
(うち転換社債型新株予約権)	(277)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,603,937	6,311,590
受取手形	1,121,680	1,332,767
売掛金	1,318,429	1,478,447
商品	2,357,629	1,958,477
貯蔵品	7,607	4,191
前渡金	29,999	97,980
前払費用	21,902	15,366
繰延税金資産	77,990	139,790
未収入金	13,508	27,429
その他	77	3,812
貸倒引当金	△22,505	△32,418
流動資産合計	10,530,259	11,337,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,745,533	1,721,029
減価償却累計額	△466,402	△505,092
建物(純額)	1,279,130	1,215,937
構築物	10,619	10,619
減価償却累計額	△5,867	△6,535
構築物(純額)	4,751	4,083
機械及び装置	67,149	67,149
減価償却累計額	△35,992	△40,450
機械及び装置(純額)	31,157	26,698
車両運搬具	46,847	46,422
減価償却累計額	△40,290	△42,587
車両運搬具(純額)	6,557	3,834
工具、器具及び備品	180,234	159,667
減価償却累計額	△121,108	△109,289
工具、器具及び備品(純額)	59,126	50,378
土地	1,435,619	1,435,619
建設仮勘定	—	211,680
有形固定資産合計	2,816,343	2,948,232
無形固定資産		
電話加入権	9,936	9,936
電気通信施設利用権	13	6
ソフトウェア	61,908	47,618
無形固定資産合計	71,858	57,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,101	1,315,792
関係会社株式	8,170,426	9,170,426
長期未収入金	2,242	1,761
従業員に対する長期貸付金	18,119	12,770
破産更生債権等	—	6,797
繰延税金資産	4,812	28,126
敷金	11,740	9,217
差入保証金	534,960	537,167
会員権	169,346	170,846
長期積立金	148,531	190,133
その他	—	56,433
貸倒引当金	△554	△7,014
投資その他の資産合計	10,357,727	11,492,459
固定資産合計	13,245,928	14,498,252
繰延資産		
社債発行費	49,747	41,088
繰延資産合計	49,747	41,088
資産合計	23,825,935	25,876,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,430	158,763
短期借入金	19,920	420,320
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	3,637	63,937
未払費用	117,015	131,843
未払法人税等	378,025	591,853
未払消費税等	34,657	55,645
前受金	36,474	34,841
預り金	7,787	8,672
賞与引当金	46,000	55,000
役員賞与引当金	30,000	—
その他	44,779	124,897
流動負債合計	1,047,727	1,745,775
固定負債		
社債	5,800,000	5,700,000
長期借入金	75,100	1,604,780
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	40,063	11,300
固定負債合計	5,949,105	7,350,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金	810,173	854,091
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	3,744,381	4,171,392
利益剰余金合計	6,474,554	6,945,484
自己株式	△4,371,371	△4,814,751
株主資本合計	16,834,155	16,861,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,961	△52,285
繰延ヘッジ損益	△38,014	△28,441
評価・換算差額等合計	△5,053	△80,727
純資産合計	16,829,102	16,780,978
負債純資産合計	23,825,935	25,876,775

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,341,428	11,337,917
売上原価		
商品期首たな卸高	2,952,285	2,357,629
当期商品仕入高	4,668,770	5,489,623
合計	7,621,056	7,847,253
商品期末たな卸高	2,357,629	1,958,477
商品売上原価	5,263,426	5,888,775
売上総利益	5,078,002	5,449,142
販売費及び一般管理費		
業務委託費	246,132	217,655
運搬費	221,375	194,224
旅費及び交通費	89,204	78,241
広告宣伝費	85,177	66,347
役員報酬	52,710	95,850
給料及び手当	982,191	1,007,289
賞与引当金繰入額	46,000	55,000
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
福利厚生費	152,904	163,021
通信費	45,082	43,397
賃借料	1,186,479	1,189,667
消耗品費	24,515	42,111
租税公課	82,231	87,327
支払手数料	127,365	123,974
減価償却費	136,780	121,479
貸倒引当金繰入額	1,063	16,373
貸倒損失	10,806	15,380
その他	252,647	266,142
販売費及び一般管理費合計	3,772,668	3,783,483
営業利益	1,305,333	1,665,658
営業外収益		
受取利息	12,598	25,791
受取配当金	28,397	27,799
賃貸収入	13,567	10,145
受取運賃収入	67,366	93,592
為替差益	21,741	5,960
仕入割引	3,447	2,534
その他	15,953	23,993
営業外収益合計	163,072	189,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,476	5,517
社債利息	78,530	82,378
自己株式取得費用	1,236	1,587
社債発行費償却	7,851	8,658
デリバティブ評価損	—	14,295
その他	11,993	—
営業外費用合計	106,088	112,438
経常利益	1,362,317	1,743,038
特別利益		
固定資産売却益	53	—
投資有価証券売却益	12,410	49,292
役員退職慰労引当金戻入額	12,448	—
特別利益合計	24,913	49,292
特別損失		
固定資産処分損	3,055	47,615
投資有価証券売却損	516,201	33,110
投資有価証券評価損	2,893	55,080
会員権評価損	20,310	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,888
その他	—	31,242
特別損失合計	542,460	170,936
税引前当期純利益	844,770	1,621,393
法人税、住民税及び事業税	357,824	743,806
法人税等調整額	30,832	△32,525
法人税等合計	388,656	711,280
当期純利益	456,114	910,112

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	765,066	810,173
当期変動額		
剰余金の配当	45,107	43,918
当期変動額合計	45,107	43,918
当期末残高	810,173	854,091
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,784,447	3,744,381
当期変動額		
剰余金の配当	△496,180	△483,101
当期純利益	456,114	910,112
当期変動額合計	△40,066	427,011
当期末残高	3,744,381	4,171,392
利益剰余金合計		
前期末残高	6,469,513	6,474,554
当期変動額		
剰余金の配当	△451,072	△439,183
当期純利益	456,114	910,112
当期変動額合計	5,041	470,929
当期末残高	6,474,554	6,945,484

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4,023,869	△4,371,371
当期変動額		
自己株式の取得	△347,502	△443,379
当期変動額合計	△347,502	△443,379
当期末残高	△4,371,371	△4,814,751
株主資本合計		
前期末残高	17,176,617	16,834,155
当期変動額		
剰余金の配当	△451,072	△439,183
当期純利益	456,114	910,112
自己株式の取得	△347,502	△443,379
当期変動額合計	△342,461	27,550
当期末残高	16,834,155	16,861,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△259,277	32,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,238	△85,247
当期変動額合計	292,238	△85,247
当期末残高	32,961	△52,285
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,731	△38,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,745	9,572
当期変動額合計	△53,745	9,572
当期末残高	△38,014	△28,441
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△243,546	△5,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,493	△75,674
当期変動額合計	238,493	△75,674
当期末残高	△5,053	△80,727
純資産合計		
前期末残高	16,933,070	16,829,102
当期変動額		
剰余金の配当	△451,072	△439,183
当期純利益	456,114	910,112
自己株式の取得	△347,502	△443,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,493	△75,674
当期変動額合計	△103,967	△48,123
当期末残高	16,829,102	16,780,978

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

6.その他

該当事項はありません。